

- 1 日時 令和元年 11 月 6 日（水）19：00～20：10
- 2 場所 愛媛県庁第一別館 3 階第 3 会議室
- 3 出席者 委員 8 名（2 名代理）、地域医療構想アドバイザー 1 名
- 4 議事

(1)地域医療構想の推進に係る国の動き等について

○資料 1 に沿って医療法及び医師法の一部改正、地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度、地域医療構想における具体的な整理について説明。

○質疑等

(是澤委員)

- ・再検証要請対象とされた県内 6 病院のうち 4 つが南予の病院。人口は間違いなく減少していると思うが、高齢化率が高いと感じる中で、病院が無くなると困るのではないかと。

⇒（村上座長）

- ・おそらく南予地方が高齢化率が最も高い。高齢者医療のニーズは多くあると思われる。

(久野アドバイザー)

- ・この度の発表は、高度急性期医療または急性期医療を対象とした議論であり、慢性期医療や回復期医療は対象になっていない。その中で、条件を設定して、同じ基準の中で全国を比較し、ある意味では乱暴に発表したということだと思う。
- ・地方からすれば、なぜうちが入っているのかと感じると思うが、そういう場合に、厚生労働省は説明に行くと言っているので、その疑問について問い詰めてみるというのも 1 つのやっている方法ではないかと思う。
- ・地方は、今回の公表結果は全く受け入れられないということも言ってもいい。一方で、将来を見据えれば、2 つの病院を 1 つにして、高機能にしてということを検討する必要がある場所もあるのかもしれない。
- ・調整会議の中で、活発な議論をして、NO は NO ということをはっきり言えばいいと思う。

(村上座長)

- ・来年の 9 月までに一定程度の結論を出すということは非常に難しいが、2040 年頃を視野に入れると、人口はどんどん減り、医師や看護師になるスタッフ、マンパワーも相当減る。今のままの病院がずっと続いていたとしたら、空きベットだらけになると思う。
- ・今から大きなものをつくるということは到底考えられないし、1 つの市が 3 つの市立病院を持っていたら非効率的になってしまう。廃院ということは言えないが、最も効率的に医療提供体制が維持できるよう模索していく必要があると思う。
- ・意見交換会が最初に開かれた福岡では、怒号が飛び交う険悪なムードだったようであるが、10 月 30 日の岡山では、質問する側も答える側も想定通りとなっており、言うことは言うが、答えはだいたい決まっているというような感じで、割合平穏に議論が進んだという感じ。ほとんどの方は反対で、特に該当医療機関は猛反対ということであったが、保険者たるグループの人たちからは、いいことだからぜひ保険組合のためにも進めてほしいとの意見が聞かれた。

- ・この問題の最大の弱点は、平成 29 年 6 月の 1 か月間の診療実績のデータで決めたということと、地域でそれぞれの病院が果たしている独特の役割があると思うが、これを勘案すると返って不公平になるので、そういった事情はあえて勘案しなかったということ。このあたりに少し改善の余地があると思うので、調整会議で議論を詰めていけばいいのではないかと思う。

(三浦委員)

- ・今回の厚生労働省の報告は、現場の実態をぜんぜん勘案せずに、平成 29 年度の単月のデータに基づいて分析したもので、民間医療機関は全然対象にしておらず、また、回復期、慢性期をどうするかという議論に踏み込んでいない。大変不備の多い発表で、各地の意見交換会で紛糾したというのは当然だろうと思う。
- ・人口は今後どんどん減っていくわけで、病床を削減するという命題に対して、我々は何らかの形でそれに向かって動いていかないといけないと思っているが、今の段階ではあまりにも材料が少なすぎて、地域医療構想調整会議で議論を進めると言っても、何ら材料がないところでは議論はこれ以上進まないと思う。
- ・県には、もう少し長期的なデータを収集していただいて、民間医療機関のデータも含めた議論の材料となるものをぜひお示しいただきたい。

⇒ (山口委員)

- ・県の立場からの発言になるが、我々も前日にこれを知らされたときにはなぜかということが一番であったが、詳しいデータの提供はなかった。
- ・例えば、県立南宇和病院は近傍に類似の医療機関が、同じような機能を果たしているということで再編の検討対象となったが、南宇和管内で救急受入の 9 割以上を担っている医療機関がなぜということを質問したところ、29 年の 6 月の単月の実績をみると、近傍に民間の医療機関で数は僅かであるが救急を受け入れている医療機関があったということをもって今回のリストに載ってしまったということであった。
- ・厚生労働省に詳細データの提供を求めて、そのデータは例えばこういう点でおかしいんじゃないか、あるいは、地域のこういう事情を反映していないのではないかというような議論を調整会議で積み上げていくというプロセスが欠かせないと思っている。
- ・厚生労働省に対して引き続きデータ提供を要請し、それらを基に、冷静な、丁寧な議論をしていくように進めたいと思っている。